

屋 久 島 町
ま ち ・ ひ と ・ し ご と
創 生 総 合 戦 略 （ 案 ）

平成 28 年 月

屋 久 島 町

目 次

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 趣旨・背景.....	1
2 総合戦略の位置付け	2
3 計画期間.....	3

第2章 屋久島町人口ビジョンの概要

1 人口の現状認識.....	4
2 人口目標.....	6
(1) 人口目標の考え方	6
(2) 人口目標の設定	6

第3章 基本方針

1 屋久島町の将来像.....	11
2 基本的視点.....	12
3 基本目標.....	14
(1) 国の基本目標.....	14
(2) 本町の基本目標	14

第4章 基本目標とプロジェクト

1 基本目標Ⅰ	16
2 基本目標Ⅱ	19
3 基本目標Ⅲ	22
4 基本目標Ⅳ	25

第5章 戦略推進・評価検証体制

1 戦略推進体制.....	28
2 客観的な効果検証の実施	29

第1章 総合戦略の策定にあたって

1 趣旨・背景

「屋久島町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「屋久島町総合戦略」という）」は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、並行して策定する「人口ビジョン」を踏まえ、地域の実情に応じた5ヵ年（2015年度～2019年度）の政策分野ごとの基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめるものです。

とりまとめにあたっては、国が提示する「まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）」に対応した施策を位置づけるものとします。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方と政策5原則（抜粋）】

◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

人口減少と地域経済縮小の克服

- 本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏の経済格差による人口の一極集中が加速
⇒東京の一極集中を是正する。
- 地域経済の縮小により、人口の一極集中と地方人口減少に拍車がかかる
⇒若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- 地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服する
⇒地域の特性に即して地域課題を解決する。

まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- 地域経済の活性化、産業の高付加価値等による「しごとの創生」
- 地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- 安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携による「まちの創生」

◆「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

- 自立性**：構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
- 将来性**：地方が自立的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- 地域性**：各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- 直接性**：限られた財源や予算の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労言の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- 結果重視**：明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2 総合戦略の位置づけ

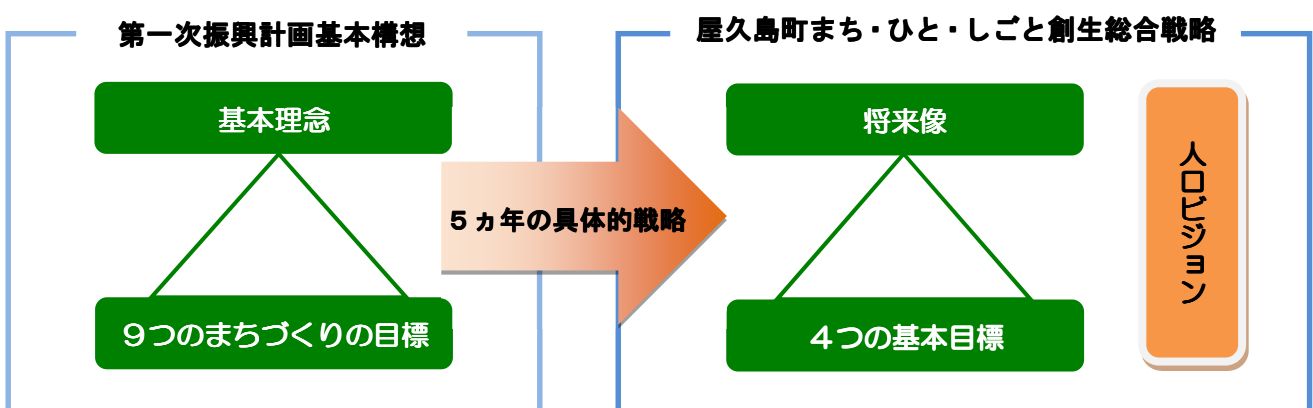
「屋久島町総合戦略」は、2015年度を始期とする5ヵ年（2015年度～2019年度）の計画であり、「屋久島町人口ビジョン」で示した将来展望を実現する計画とします。

また、「屋久島町総合戦略」は、本町の将来像や理念を現した「屋久島憲章」及び「屋久島からのメッセージ」の考え方を踏まえ、「第一次振興計画基本構想（2009年度～2018年度）」の具体的な戦略計画として位置づけます。

【第一次振興計画基本構想概要】

基本 理 念	『悠久の流れの中で、自然と共に生きる知恵と多様な集落の文化がとけあい、人々の営みが循環・持続していくまち』を目指します ❖自然と共に生き、あらゆるものが循環する暮らしと営みを守り、持続させ、育んでいきます ❖多様な暮らし、多様な集落の文化を持続していきます ❖あらゆる人が輝き、住民自らの手でつくる屋久島スタイルのまちづくりを進めていきます	
ま ち づ く り の 目 標	①固有の自然に抱かれた多様性を育むまちづくり	⑤地域特性を生かした個性豊かなまちづくり
	②自然資源の恵を生かした循環型社会のまちづくり	⑥人が輝きコミュニティ活動が活発なまちづくり
	③豊かな地域資源を活かした産業活動を展開するまちづくり	⑦住民が安全で安心して暮らせるまちづくり
	④集落・地域が連携し、住民・行政が協働する屋久島スタイルによるまちづくり	⑧新しいふるさととして定住を促す心豊かなまちづくり
		⑨「癒しの島」を体感できる口永良部島のまちづくり

【第一次振興計画基本構想と総合戦略の関係】



3 計画期間

2015 年度から 2019 年度までの5年間とします。

【総合戦略の期間】

	2015 年度 平成 27 年度	2016 年度 平成 28 年度	2017 年度 平成 29 年度	2018 年度 平成 30 年度	2019 年度 平成 31 年度
屋久島町第一次振興計画 (平成 21 年度～)					—
屋久島町まち・ひと・しごと 創生総合戦略					

第2章 屋久島町人口ビジョンの概要

1 人口の現状認識

人口ビジョンから、屋久島町の人口の現状分析を踏まえると、以下の6つの認識に整理されます。

1 1990年以降、人口は13千人台を維持しているものの、今後は減少する見込み

屋久島町の人口は、1960年の24,010人をピークに減少段階に突入し、1990年には13,860人まで減少しました。その後は、高速船の就航や我が国初の世界自然遺産登録等の追い風もあり、社会動態がプラスに転じたことから減少傾向に歯止めがかかり、緩やかな減少ながらも13千人台を維持し、2010年は13,586人となっています。

しかし、その間も少子高齢化は着実に進行してきたことから、今後は人口減少幅が拡大することが予測され、社人研の推計では2040年に11,058人になると予測されています。

2 合計特殊出生率は全国でもトップクラスの水準だが、自然減の影響大

本町の合計特殊出生率は2008年～2012年で2.03と、国（1.38）や県（1.62）を大きく上回り、全国でもトップクラスの水準となっています。

しかし、少子高齢化の影響から出生数は毎年100～140名程度推移しているものの、それを上回る死亡数（200名弱）となっており、自然減の状況が続いています。

また、社会動態は転入数と転出数が均衡していることから、合計特殊出生率の水準は高いものの、自然減の影響により人口増加につながらない結果となっています。

3 若年層は進学や就職等により流出するが、U・Iターン者も多数

本町の社会移動をみると、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」時に大幅に流出する傾向があり、進学や就職等による流出と考えられます。

一方、「20～24歳→25～29歳」時には流入が多い傾向にあることから、進学や就職により一旦流出した人々がUターンする傾向が伺えます。

また、30歳～60歳代では流入超過の傾向にあり、U・Iターンによる移住者と考えられますが、15歳未満の層では流入の動きがみられないことから、単身や独身、または子どもが成人した層のU・Iターン者が多いと思われます。

4 晩婚化の進行や、生涯未婚率の上昇など少子化の要因が存在

本町では、平均初婚年齢は徐々に上昇傾向にあり、2012年には男女とも30歳を超え(男性31.9歳、女性30.7歳)、国や県平均よりも高くなっており、晩婚化が進行しています。

また、生涯未婚率も上昇傾向にあり、2010年の生涯未婚率は男性で24.4%、女性で10.3%となっており、男性の生涯未婚率は国(20.1%)や県(20.4%)と比較しても高い割合となっています。

そのため、これらの傾向が継続すると少子化がさらに進み、人口減少スピードは加速する可能性があります。

5 本町の基幹産業は観光産業や農業等の第1次産業だが、規模は小さく、担い手不足も懸念

本町の就業者数をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、事業所数では、「宿泊業」や「飲食店」が多くなっています。

さらに、就業者特化係数においても「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス業、娯楽業」が1を超えており、関連産業を含めた観光産業は本町の基幹産業であると言えます。

しかし、1事業所あたりの従業者数は5人以下と小規模な事業所が多くなっており、また、「農業」や「林業」、「漁業」といった第1次産業でも就業者特化係数が1を超えているものの、事業所数は少ないことから、ほとんどが個人事業主であると考えられます。

さらに「農業」や「林業」の半分以上が赤字企業となっており、就業者の平均年齢も60歳を超えていることから、業況は厳しく、担い手不足が懸念されます。

6 本町の産業の加工度は高いものの、労働生産性は低い

本町の外貨を稼ぐ産業をみると、観光客を対象とした「宿泊業」や、屋久島電工が立地し化学製品を製造・出荷する「窯業・土石製品製造業」、屋久島の豊富な水を利用したミネラルウォーターや焼酎を製造・出荷する「飲料・飼料・たばこ製造業」となっており、特に「宿泊業」は雇用者数も多くなっています。

一方、外貨を稼ぐ産業に位置付けられる「林業」や「水産養殖業」などは雇用者数が低くなっています。

売上高付加価値率をみると、全産業の平均は40%と国(18%)や県(24%)と比較して高い水準にあり、産業の加工度は高くなっていますが、労働生産性は全産業平均で2.6百万円と国(5.9百万円)や県(4.1百万円)に比べ低い水準にあり、労働の効率性は低くなっています。

本町の基幹産業は観光産業や農業等の第1次産業ですが、大規模化や機械化が難しい産業であり、労働生産性が低くなっていると考えられます。

2 人口目標

(1) 人口目標の考え方

本町は国内で初めて世界自然遺産に登録された地域を有し、この世界に誇れる資源を永久の資産として次世代に遺す責務を負っています。

そのため、本町の人口目標を検討するにあたり、本町が永続できる規模の人口を維持することを前提に考えます。

具体的には以下の点を踏まえ、人口目標を検討します。

- ①2025 年頃までの将来の高齢化率の高まりは避けられず、一定の人口減少はやむを得ない。
 - ②一方、屋久島町の貴重な資源や文化を維持していくためには、既存集落の維持が必要。
 - ③また、若年層の減少により小学校の統廃合が進むと、廃校となった地区の過疎化は進行する可能性が高く、既存集落を維持するためには、既存の小学校を維持・存続できる程度の子どもが必要。
 - ④既存小学校が維持・存続できる程度の子どもを確保することは、町内唯一の全日制高校である屋久島高校の維持・存続に関わる。
- また、小学校の統廃合は町の財政状況や政策判断が影響する。



町内唯一の全日制高校である屋久島高校が維持・存続できる生徒数を毎年確保する

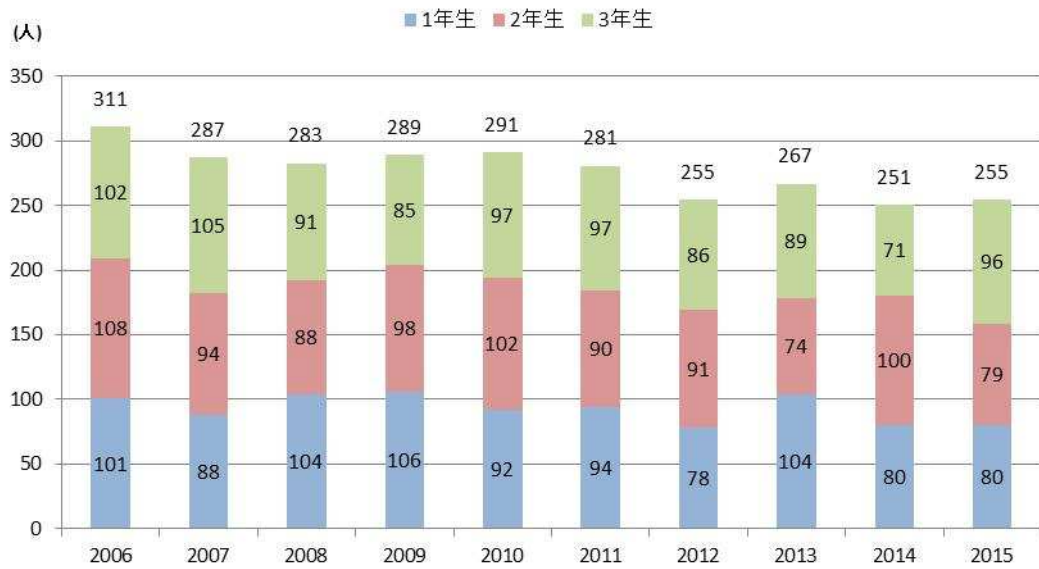
(2) 人口目標の設定

①屋久島高校の状況

- ・屋久島高校は 1 学年普通科 2 学級、情報ビジネス科 1 学級が設置されており、普通科は文系、理系及び県内唯一の環境コースが設置されています。
- ・屋久島高校の生徒数は徐々に減少傾向にあり、直近では全校生徒 250 名程度（1 学年 70～100 名程度）となっています。
- ・中学生の高校進学率は 95% 超と高いが、屋久島高校への進学率は 70% 程度となっています。
- ・鹿児島県の高校統合基準（平成 8 年）では、適正規模は 1 学年 4～8 学級とされており、全学年で 6 学級の学校で、募集定員の 3 分の 2 以下の状態が 2 年間続いた場合、原則廃止となっています。
- ・屋久島町は離島であり、1 島 1 校の原則が適用されるため、上記基準は適用外と考えるが、1 学年 3 学級を維持することが望ましいと考えます。

⇒高校の維持・存続のため 1 学年 3 学級（普通科 2 学級、情報ビジネス科 1 学級）の維持が可能な生徒数の確保を目標とします。

【屋久島高校の生徒数推移】



※各年5月1日現在

資料：統計やくしま、以下同じ

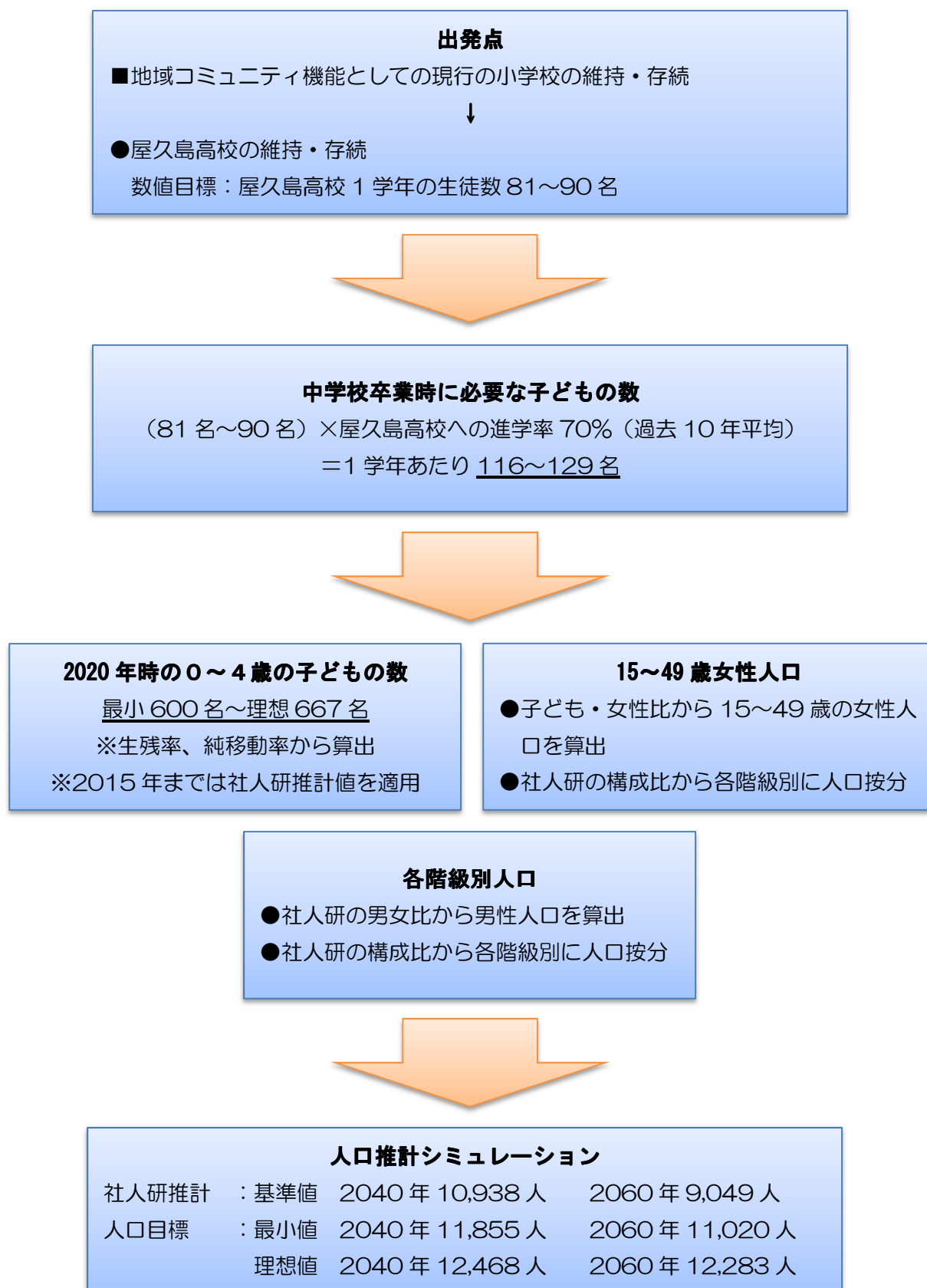
【屋久島町の中学卒業者と進学率の推移】



【屋久島高校定員数の考え方】

	定員	最小値	理想値	目標値
普通科（2 学級）	80	定員×2/3	定員×75%	54～60
情報ビジネス科（1 学級）	40	定員×2/3	定員×75%	27～30
合計	120	-	-	81～90

②人口目標算出フロー

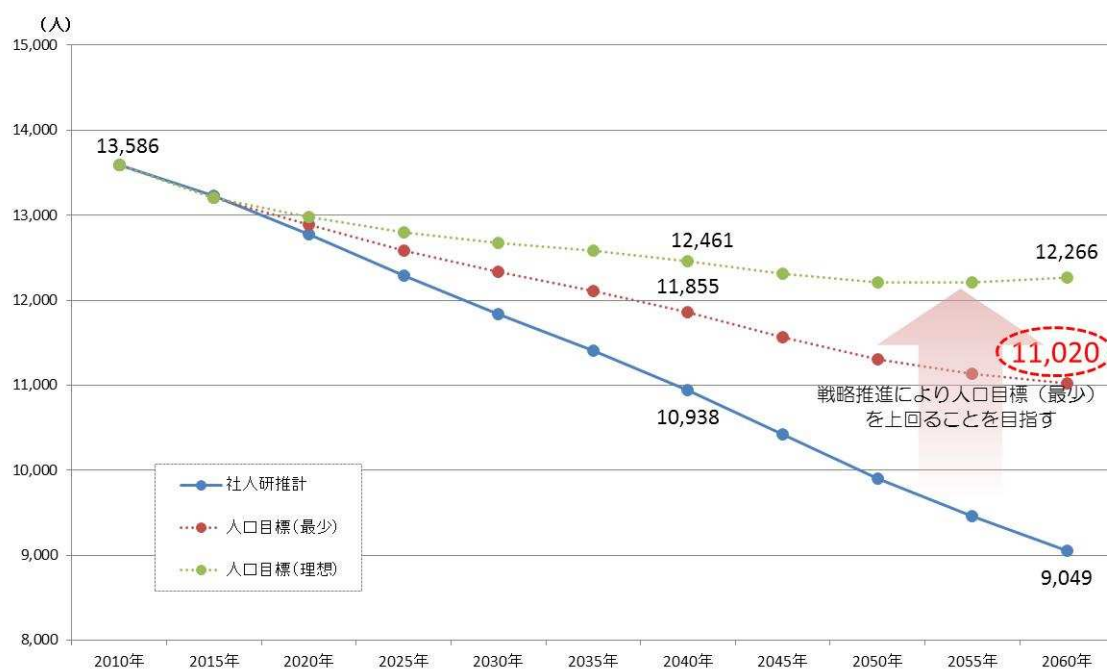


③人口目標

- ・屋久島高校の維持・存続を前提に、必要な生徒数から人口シミュレーションを行った結果、最小値で2060年に11,020人で社人研推計値より1,971人増（21.8%増）、最大値で2060年に12,266人で社人研推計値より3,217人増（35.6%増）となりました。
- ・これまでの調査結果等を踏まえ、本町の人口目標は最小値である 2060年に11,000人以上を目指します。
- ・この人口目標達成には毎年120人以上の出生数が必要であり、近年の本町の出生数100～140人を安定的に維持する必要があります。
- ・一方、本町の合計特殊出生率は2.03と高く、今後大幅な上昇は期待できず、生産年齢人口が減少するなかで安定的な出生数を維持するためには、未婚率の低下やU・Iターン者数の増加を図ることが有効と考えられます。

人口目標：2060年（平成72年） 11,000人以上

【屋久島町の人口目標推移】



【シミュレーション条件】

出生	合計特殊出生率 2015年…2.03 2020年以降…2.10と仮定
移動	社人研の純移動率に準拠 屋久島高校に毎年81～90名程度の生徒数確保を目標に、各世代に移動数を加算（最小） 15歳未満…毎年5名、15歳～24歳…毎年10名、25歳～34歳…毎年6名（理想） 15歳未満…毎年7名、15歳～24歳…毎年15名、25歳～39歳…毎年15名 ※移動数は転入増加だけでなく、転出抑制を含む
死亡	社人研の生残率に準拠

※社人研推計は年齢階級別出生率に修正して算出したため、将来人口推計の値と異なる。

【屋久島町の人口目標推移】

単位：人

		2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
社人研推計	年少人口	2,001	1,714	1,506	1,501	1,338	1,230
	生産年齢人口	7,779	6,706	6,134	5,475	4,914	4,724
	老年人口	3,806	4,351	4,198	3,962	3,656	3,095
	合計	13,586	12,771	11,839	10,938	9,907	9,049
人口目標 （最少）	年少人口	2,001	1,753	1,733	1,846	1,784	1,804
	生産年齢人口	7,779	6,786	6,406	6,047	5,868	6,079
	老年人口	3,806	4,351	4,198	3,962	3,656	3,137
	合計	13,586	12,890	12,337	11,855	11,307	11,020
人口目標 （理想）	年少人口	2,001	1,778	1,834	2,014	2,006	2,086
	生産年齢人口	7,779	6,856	6,637	6,485	6,544	6,958
	老年人口	3,806	4,351	4,198	3,962	3,665	3,222
	合計	13,586	12,985	12,670	12,461	12,215	12,266

第3章 基本方針

1 屋久島町の将来像

本町は、国内で初めて世界自然遺産に登録された地域を有し、この世界に誇れる資源を永久の資産として次世代に遺す責務を負っています。

そのため、人口減少社会においても、本町の資産を次世代に受け継いでいくためには、この地に住む住民が誇りと責任を持ち、自然との共生の中で屋久島ならではの産業や文化を創造し、それらが循環するまちづくりを行うことが不可欠です。

また、悠久の流れの中で、脈々と受け継がれてきた伝統・文化、集落の営みも、本町の貴重な資産であり、それ自体が観光客や移住者を惹きつける魅力となっています。

「屋久島町総合戦略」においても、短期的なまちづくりを行うのではなく、永久に持続可能なまちづくりを目指します。

そのために、屋久島らしい雇用創出や産業振興を図り、国内外から屋久島の魅力に惹かれて訪れる人々との交流を通して、ヒト・モノ・カネ・情報が循環し、本町に住む人々が屋久島に住むことの誇りとそれを次世代に伝える責任感の創出を目指します。

また、この好循環なサイクルを世界中に発信することで、さらに本町の魅力向上や価値創造へとつなげていきます。

こうしたことから、本町の将来都市像を、下記のとおり設定します。

【屋久島町の将来都市像】

100年後も永続できるまちづくり
～「YAKUSHIMA スタイル」の創造・循環・発信～

2 基本的視点

本町が人口減少問題に取り組むにあたり、国の「まち・ひと・しごと創生」や人口ビジョンにおける課題等を踏まえ、以下の基本的視点を前提に取り組みます。

1 地域コミュニティの維持の観点から、現在の小学校を維持できる人口構造を目指す

本町の人口推移をみると、人口規模は 13 千人を維持しているものの、少子高齢化は着実に進行しており、人口構造は老年人口層が多い逆ピラミッド型の人口構造になりつつあります。

そのため、今後の人口減少は、ある程度やむを得ないものと考えます。

一方で、地域コミュニティの維持の観点からは、集落によって過疎化の進行度合いは異なり、特に小学校のない集落から過疎化が進行するものと考えられます。

そのため、屋久島町の各集落が今後も持続可能な地域として維持していくためには、現在の小学校の存続が重要であると言えます。

また、今回の地方創生においても、地域コミュニティの核としての学校の役割を重視し、地域の実情に応じた活力ある学校づくりが推進することが必要とされていることから、現在の小学校を維持できる程度の人口構造への転換を目指します。

2 晩婚化の抑制や生涯未婚率の改善を図り、出生数の向上を目指す

本町の合計特殊出生率は、国や県の平均を大きく上回り、全国でもトップレベルの水準となっています。

しかし、その分改善の余地が少なく、今後、同程度の合計特殊出生率を維持しても、人口減少には歯止めがかからない推計結果となっています。

また、晩婚化の進行や生涯未婚率の上昇など少子化に影響する要因も複数存在しています。

本町の人口構造の転換には、出生率の改善よりも出生数の向上を図る必要があることから、婚姻数の上昇や出産・子育て環境や支援体制の充実を図り、出生数の向上を目指します。

3 時代や地域にあった雇用の創造や生活環境の充実を図り、屋久島愛を育む

住民アンケートの結果では、雇用面は待遇面等の労働環境の改善に対する意見が多くなっており、生活環境面は物価や交通の便の改善の意見が多くなっています。

また、人口減少社会においては時代や地域にあった屋久島町らしい雇用の創造や地域づくりが求められます。

そのため、住みよい屋久島町づくりのために、離島でも安心して生活できる「やりがいある仕事」の創造や「本土並みの生活環境」の充実を図り、本町に住む住民の誇りと郷土愛の醸成を図ります。

4 「選択と集中」、「広域連携」を前提に地方創生に取り組む

今回の総合戦略は、5ヵ年の戦略であり、本町の振興計画のように長期間で取り組む計画の短期プロジェクトとして位置付けられます。

そのため、総花的な戦略ではなく、「選択と集中」を前提にプロジェクトの確実な実施と相応の結果が求められます。

また、地方創生においては、全国の自治体で取り組むものであり、鹿児島県及び県内自治体も同様に取り組むこととなっています。

そのため、総合戦略の全てを本町で取り組む必要はなく、効果的かつ効率的な視点から、県や県内他自治体との広域連携も前提に取り組みます。

3 基本目標

(1) 国の基本目標

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、5つの政策原則（自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視）に基づきつつ、関連する施策を展開することとしており、以下の4つの「基本目標」を設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少への歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていくこととしています。

【国の基本目標】

基本目標① 地方における安定した雇用を創出する

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(2) 本町の基本目標

本町においては、国の4つの「基本目標」に対応する形で、以下の4つの基本目標を設定します。

基本目標Ⅰ 屋久島らしい働き方の確立と経済活動の循環

～地方における安定した雇用を創出する～

本町の将来都市像及び人口目標を達成するためには、安定した雇用創出と労働者の所得向上を図る必要があります。

そのため、本町の労働力率や1事業所あたりの就業者数から、平成31年度の事業所数と就業者数の数値目標を設定します。

また、町内の産業の経済循環を高め、外貨を稼ぐ成長産業へと発展させるため、評価指標として町内総生産額を数値目標に設定します。

【数値目標】

指標	基準値（現状）	目標値（H31年度）	根拠等
事業所数	1,012 事業所（H24）	1,040 事業所	経済センサス
就業者数	5,371 人（H24）	5,500 人	経済センサス
町内総生産額	419.8 億円（H24）	450 億円	市町民所得推計

基本目標Ⅱ 屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立

～地方への新しいひとの流れをつくる～

基本目標である教育・交流・移住サイクルを確立し、人口目標である平成 72 年 11,000 人以上を達成するため、町内唯一の全日制高校である屋久島高校生徒数を数値目標に設定します。

また、観光・交流から移住・定住へつなげていくため、屋久島町への入込客数及び転入者数を数値目標に設定します。

【数値目標】

指標	基準値（現状）	目標値（H31 年度）	根拠等
屋久島高校生徒数	255 人（H26）	240 人以上	統計やくしま
入込客数	28.4 万人（H26）	30 万人	統計やくしま
転入者数	626 人 （H24～26 平均）	年間 647 人	人口移動報告

基本目標Ⅲ 生命の島で育む、ライフステージに応じたバックアップの充実

～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

基本目標Ⅱの屋久島高校生徒数を維持するためには、毎年一定数以上の出生数が必要なことから、出生数と合計特殊出生率を数値目標に設定します。

また、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることで、出生数や出生率の上昇が期待されることから、町民の満足度を数値目標に設定します。

【数値目標】

指標	基準値（現状）	目標値（H31 年度）	根拠等
出生数	132 人 （H24～26 平均）	120 人以上	人口動態調査
合計特殊出生率	2.03	2.10	人口動態調査
子育て環境の満足度	—	60%	住民アンケート

基本目標Ⅳ 多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現

～時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する～

少子高齢化が進む本町においても、町民が安心して暮らせる地域社会の実現と持続可能な地域づくりを推進するため、生活環境満足度や空き家活用件数、CO₂排出量を数値目標に設定します。

【数値目標】

指標	基準値（現状）	目標値（H31 年度）	根拠等
生活環境満足度	—	60%	住民アンケート
空き家活用件数	—	5 件	屋久島町
CO ₂ 排出量	42,527t CO ₂ （H25）	35,000t CO ₂	屋久島町

第4章 基本目標とプロジェクト

基本目標Ⅰ：屋久島らしい働き方の確立と経済活動の循環

現状及び課題

- 本町の基幹産業は観光産業と農業であるが、小規模な事業所が多く、労働生産性は低いものとなっており、また、担い手不足も懸念され、特に農業就業者の高齢化が顕著となっています。
- 住民アンケートでは、住民は給料等の待遇面の改善を望んでおり、また、企業誘致や高齢・女性の活用、観光産業の振興を望んでいる結果となっています。
- 町内の高校生は、就職時には給料や仕事の安定性や将来性を重視する傾向があり、Uターンする条件には「労働条件（給料・福利厚生）の良い仕事」や「やりがいのある仕事」がキーポイントとなります。

基本的方向

本町の雇用安定と拡大を図るには、既存産業の基盤強化を図り、労働者の所得増大を目指す必要があります。

そのために、基幹産業である観光産業と地場産業との経済的連携の強化を図るとともに、農商工連携や6次産業化の推進により第1次産業を稼げる産業（成長産業）へと押し上げることが必要です。

また、観光産業や第1次産業は、季節的な繁忙期があり、安定した雇用を維持することは難しいことから、今後増加が見込まれる医療・介護サービス分野との連携による人材融通など屋久島らしい新たな働き方を検討することも重要です。

併せて、本町の産業発展に寄与する企業誘致や起業支援についても積極的に実施し、若者から高齢者まで多様な働き方ができるまちを目指します。

戦略プロジェクト:屋久島“プレミアム”アルコールプロジェクト

(概要)

本町の主要製品である焼酎は、原料となる焼酎用いもの町内自給率が1割に満たない状況です。
そのため、焼酎用いもの栽培拡大を図り、農家の所得向上と耕作放棄地の解消を目指すとともに、域内での経済循環を高めます。

また、「水の島 屋久島」という資源を活かし、「屋久島ウイスキー」の商品化に向けた可能性調査や、他世界自然遺産地域や姉妹都市等と連携した商品開発や販路拡大を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
飲食料品製造品出荷額等	28.7 億円（H24）	30 億円
新商品開発件数	—	2 件

■具体的事業

- 町内の焼酎用いもの栽培拡大
- 屋久島ウイスキー商品化に向けた可能性調査
- 広域連携による販路拡大及び商品開発支援（焼酎用米の栽培、ラム酒・シードル等の開発）

戦略プロジェクト:儲かる農林水産業プロジェクト

(概要)

本町の基幹産業である農林水産業における担い手育成支援、農商工連携・6次産業化による高付加価値化を推進し、儲かる産業への成長を目指します。

そのため、農業の法人化や異業種連携による商品開発や新規販路開拓を積極的に支援します。

また、機能性農林水産物の実証栽培や流通コスト低減に向けた取組みも積極的に支援します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
第1次産業町内総生産額	11.1 億円（H24）	12 億円
新商品・新規農林水産物件数	—	3 件

■具体的事業

- 農商工連携・6次産業化の推進
- 機能性農林水産物の実証栽培
- 物流コスト助成事業
- 基幹作物等を活用した販売開拓事業

戦略プロジェクト:屋久島のご馳走プロジェクト

(概要)

農林水産業と観光産業との連携を強化し、観光客の島内消費額の向上を図るため、屋久島町産の素材を利用した食のメニュー開発やイベントによる産業の振興を図ります。

そのため、屋久島町の素材を利用した食事メニューの充実や、宿泊施設や飲食店等における町内産原料の調達率向上を目的とした流通網の形成、商工会と連携した飲食イベントの開催を実施します。

また、里のエコツアー（観光ガイドブックなどには紹介されていない集落ごとのくらしや歴史・文化に触れる里めぐり体験ツアー）についても推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
特産品・メニュー開発件数	—	10件
里のエコツアー参加者	445人（H26）	年間640人

■具体的事業

- 新たな特産品・メニュー開発の支援
- 島内調達率の向上
- 観光客の島内消費を促す飲食店イベントの開催
- 里のエコツアーの推進
- 地域産品の開発と販売促進支援事業

戦略プロジェクト:新たなワークスタイルプロジェクト

(概要)

人口減少社会において、ワークライフバランスに配慮した働き方が注目を浴びています。

また、屋久島町の自然やライフスタイルに魅了されて移住する方も多くいます。

そのため、屋久島町ならではの働き方を確立し、人口減少社会においても住民が生き生きと働ける場所の創出を目指します。

本町のイメージでもある世界自然遺産や生命の島としての価値向上やPRに寄与する企業誘致や遊休施設を活用したサテライトオフィスへの転換、事業所と求職者の出会いを創出するジョブマッチングの充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
企業等誘致件数	—	3件
企業等誘致による新規雇用者数	—	30人

■具体的事業

- 屋久島ブランドを活用した企業の支援及び企業誘致
- 遊休施設を活用し、「癒し」・「交流」を目的としたサテライトオフィス等への転換
- ICTを活用したサテライトオフィス等の誘致
- アルバイト情報の提供
- 屋久島ラボラトリーの誘致促進

基本目標Ⅱ：屋久島を起点とした教育・交流・移住サイクルの確立

現状及び課題

- 本町の転入・転出数は 700 人前後で均衡していますが、若年層が進学や就職で大量に流出する一方、30～50 歳代の単身（独身）の U・I ターンの流入も多い状況となっています。
- アンケートの結果では、本町の強みである世界自然遺産に魅力を感じて転入する人が 1 割いますが、実際に移住すると物価や交通、医療・福祉面で不便と感じている人が多いのが実態です。
- 住民及び転入者の意見では、移住促進のために、情報発信やサポート体制の充実、仕事の紹介・あっせんが望まれています。

基本的方向

本町は世界自然遺産を有するまちであり、この豊かな自然環境はオープンフィールドミュージアムとして高い評価を得ています。

また、町内唯一の全日制高校である屋久島高校は国内でも珍しい環境コースを設置しており、環境教育が充実しています。

本総合戦略における地方へのひとの流れをつくる意味でも、本町の有する資源を活用し、青少年期に環境教育で訪れ、その後の観光・交流→移住・定住へとつながるサイクルの確立を目指します。

そのために、屋久島高校の魅力を高め、国内外から里親留学や家族留学の受け入れ、他市町村の高校との交流を促進します。

また、都市部の大学と連携し、本町の環境・観光教育や研究フィールドとしての活用を推進します。

併せて、移住・定住促進のため、屋久島大使館を中心とした情報発信機能の強化と、受け入れ後のサポート体制の強化を図ります。

戦略プロジェクト:キャリア教育プロジェクト

(概要)

郷土への愛着を持った将来の屋久島町を担う子どもたちの育成を図るとともに、環境や観光のフィールドミュージアムとして、世界中の小中高生が一度は本町で学びたいと思うような場所としての魅力向上を目指します。

そのため、本町の地域性や独自性を活かしたキャリア教育の充実・強化やサテライトキャンパスの誘致、インターンシップ制度の導入を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
キャリア教育参加人数	—	年間 1,000 人
サテライトキャンパス誘致件数	—	1 件

■具体的事業

- 山海留学制度の推進
- 屋久島高校魅力化事業
- 環境・観光関連学校のサテライトキャンパス誘致
- 屋久島塾の開講
- 町内企業へのインターンシップの推進

戦略プロジェクト:交流人口拡大プロジェクト

(概要)

本町の基幹産業である観光産業を振興し、その波及効果を最大化するためにも、交流人口の拡大を図ります。

そのために、屋久島空港の拡幅や屋久島版DMO（観光推進会議）の設立などインフラ整備や受入体制の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
延べ宿泊者数	423.9 千人（H26）	450 千人

■具体的事業

- 屋久島空港の拡幅
- 屋久島版DMO（観光推進会議）の設立
- 町民向け運賃割引制度の導入検討
- 広域観光協定の締結

戦略プロジェクト:屋久島 bank プロジェクト

(概要)

観光・交流で訪れた方を移住・定住へとつなげていくために、情報発信の強化や総合的な受入体制・サポートを実施する屋久島 bank の設立を目指します。

移住を検討している方に向けて屋久島大使館を中心とした PR の実施や、お試し移住ツアーの実施、屋久島コンシェルジュを核とした受入機能の強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
行政窓口での移住相談受付件数	29 人（H26）	年間 10 件
お試し移住ツアー体験者の移住者数	—	年間 3 人
行政窓口での移住相談による移住者数	—	年間 1 人

■具体的事業

- 屋久島大使館を中心とした移住促進・PR
- 屋久島コンシェルジュを核とした受入機能の強化
- 暮らし体験住宅を活用した、お試し移住ツアーの開催
- 町内企業へのインターンシップの推進【再掲】

基本目標Ⅲ：生命の島で育む、ライフステージに応じたバックアップの充実

現状及び課題

- 本町の合計特殊出生率は2.03と国内でもトップクラス（県内7番、全国18番）ですが、一方で、男性24.4%が未婚であり、男女ともに晩婚化や未婚者数が増加しています。
- アンケートの結果では、理想の子ども数と予定している子ども数にはギャップが存在（理想2.5人→予定1.9人）しており、その理由として経済的理由が挙げられます。
また、子育て上の不安についても、経済的負担の理由が多くなっています。
- 少子化対策として医療・相談体制の整備や経済的援助が望まれています。

基本的方向

移住者の中には、世界自然遺産の魅力に取りつかれ移住する方が大勢います。
その中には独身で移住する方もいます。
一方で、本町の生涯未婚率は増加傾向にあり、特に男性の生涯未婚率が高くなっています。
そのため、独身者の移住を歓迎するとともに、住民との出会いや交流を創出し、移住から定住につながる取り組みを支援します。
また、結婚から出産、育児まで切れ目のなく、各ライフステージに応じた支援やサポート体制を整備することで、「生命の島 屋久島」で愛を育み、子を育み、人生を育み、その喜びを実感できるまちづくりを目指します。

戦略プロジェクト：お一人様歓迎プロジェクト

（概要）

本町への旅行者や移住者が独身でも訪れやすい環境づくりを行うとともに、地元の住民との出会いや交流の場や機会の創出を図り、交流人口の拡大とその後の移住・定住へとつなげていきます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
本プロジェクト利用による婚姻組数	—	15組

■具体的事業

- 大阪・福岡を対象にした独身者向けツアー・合コンの開催（福岡・大阪便の利用促進）
- 暮らし体験住宅を活用した、お試し移住ツアーの開催【再掲】
- 観光客・移住者と住民の交流機会（イベント等）の創出

戦略プロジェクト:妊産婦ハッピープロジェクト

(概要)

離島である本町においても、安心して妊娠・出産できる体制を整備し、出生率及び出生数の向上を目指します。

そのため、町外での健診や不妊治療等を受診する際の渡航費の助成や、妊婦同士や先輩ママとの交流や相談ができる場の創出、出産後の負担ケアを目的とした産後ケアの充実などを実施します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
マタニティパスポート利用件数	—	年間 60 件
産後ケアプログラム利用件数	—	年間 100 件

■具体的事業

- 健診や不妊治療等の町外医療機関受診時及び域外妊婦の出産渡航費助成（マタニティパスポート）
- マタニティサークル活動支援
- 町内観光施設と連携した産後ケアプログラムの開発・提供

戦略プロジェクト:子育て世代応援プロジェクト

(概要)

子育てにかかる保護者の経済的負担や精神的負担を緩和し、安心して子育てや働ける環境づくりを推進するとともに、地域全体で子育てを応援する環境づくりを目指します。

そのため、多子世帯に対する家賃や保育料の負担軽減、遠隔地の子どもに対する通学・通園サポート、共働き世帯でも子どもを預けることのできる学童保育や病児保育の充実を図ります。

また、心身の発達において特別な配慮が必要な児童に対する発達支援サポートの充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
保育所園児数	195 人（H26）	250 人

■具体的事業

- 第3子以降に対するサポート
- 屋久島スタートアップ（知育・食育）事業
- 多子世帯に対する家賃・保育料等の負担軽減
- 発達支援サポートの充実
- 養護学校の分級の設置
- 放課後児童・一時保育・病児保育の充実

戦略プロジェクト:“未来へ羽ばたく”プロジェクト

(概要)

本町で育った子どもたちが夢や希望を持ち、未来を切り拓く人材となるよう想像力や創造力が身に付く教育の充実を図ります。

また、子どもたちに町への愛着と誇りを持ち続けてもらい、進学等で地域を離れても、将来はふるさとに住み、地域のリーダーとして活躍できる人材づくりに取り組みます。

併せて、県外・国外からも本町で学びたい子どもたちを受け入れる山海留学制度のさらなる推進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
島いこ奨学金利用者数	—	年間10人
山海留学制度受入による移住者数	—	年間20人

■具体的事業

- ☐ 町内人材や企業と連携した職場体験や地域学習等の教育の充実
- ☐ 土日や夏休み等を活用した学習塾や合宿等の開催
- ☐ 島いこ奨学金制度の拡充
- ☐ 山海留学制度の推進【再掲】

基本目標Ⅳ：多様なプレイヤーで築く、安心・安全な循環型社会の実現

現状及び課題

- 老年人口は 2025 年までは増加していくと予測され、その分、医療・介護に関するニーズも高まると考えられます。
- 住民の生活環境の評価では、交通や買い物の利便性、医療・福祉体制、物価面で評価が低く、転入者・転出者においても同様の評価となっていることから、改善が望まれます。
- また、今後の高齢者の増加により過疎地や条件不利地における生活上の不便を解消するニーズは高まると考えられます。

基本的方向

本町は自然環境に恵まれ、生活しやすいとの評価がある半面、離島ということもあり交通の便や医療・福祉体制について不便と感じている住民が多くなっています。

これらの地域課題を克服し、持続可能な地域づくりを行うため、既存施設・資源の有効利用を図りながら、ヒト・モノ・情報、安心・安全な循環型社会の形成を目指します。

そのため、環境負荷低減を目指した再生可能エネルギー導入や電気自動車導入等を推進します。

また、空き家や遊休施設の有効活用を図り、地域コミュニティの再生を目指します。

併せて、「島いところ」に代表されるように、地域内の子どもや高齢者を身内として見守り、育てるネットワークの構築や、ICT を活用して遠隔地でも十分な医療・福祉サポートが受けられる社会の構築を目指します。

戦略プロジェクト:地域コミュニティ再生プロジェクト

(概要)

各集落の自治会が行う地域活性化や地域の魅力向上に向けた自治会活動を支援し、地域コミュニティの再生を図ります。

また、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど地域課題解決に向けた取り組みを積極的に支援するため、地域おこし協力隊等の外部人材を活用することによる魅力ある地域・人づくりや都市住民との交流を行い、地域活力の維持、地域のにぎわい創出、地域の元気創造を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
自治会活動支援件数	—	35 件
古民家・遊休施設再生件数	—	5 件

■具体的事業

- 地域おこし協力隊の活用
- 自治会活動の支援（集落の未来創生事業）
- 古民家リノベーション・遊休施設の再生（多世代交流の農園レストラン・カフェ等）

戦略プロジェクト:CO₂フリープロジェクト

(概要)

自然との共生、循環型社会の実現に向け、水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築を検討します。

また、再生可能エネルギー導入による環境に優しい循環型農業を推進し、本町農林水産物のイメージアップと燃料コストの低減を目指します。

併せて、家庭における再生可能エネルギー等の設備や電気・燃料電池自動車等の導入推進を行い、CO₂フリーのまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
再生可能エネルギー等施設数	—	1 件
電気・燃料電池等自動車導入台数	7 台（H26）	年間 10 台

■具体的事業

- 水素による次世代エネルギーの製造から活用までのサプライチェーンの構築検討
- 木質バイオマス等再生可能エネルギーを利用した農業施設の普及
- 循環型農業の推進
- 家庭への再生可能エネルギー等設備の導入推進
- 各集落への小水力発電導入推進
- 電気・燃料自動車等導入推進

戦略プロジェクト:ICT 活用プロジェクト

(概要)

ICTを活用し、地域課題の解決やイノベーション創出を図るため、住民や旅行者の快適なインターネット環境を整備するとともに、新規ビジネス創出を支援するため光ファイバー敷設による無線LANの導入を推進します。

また、市内の医療・福祉機関と連携し、ICTを活用した医療・福祉相談やサービス提供等により在宅医療や在宅介護システムの確立を図り、安心・安全に暮らせる社会の実現を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
光ファイバー敷設による 無料無線LANの導入件数	—	10件
教育・医療・福祉団体の ICT活用件数	—	15件

■具体的事業

- ☐ 光ファイバー敷設による無線LANの導入
- ☐ 移住・定住・PRサイトの充実
- ☐ ICTを活用した教育環境の整備
- ☐ ICTを活用した医療・福祉相談サービスの提供
- ☐ ICTを活用したサテライトオフィス等の誘致【再掲】

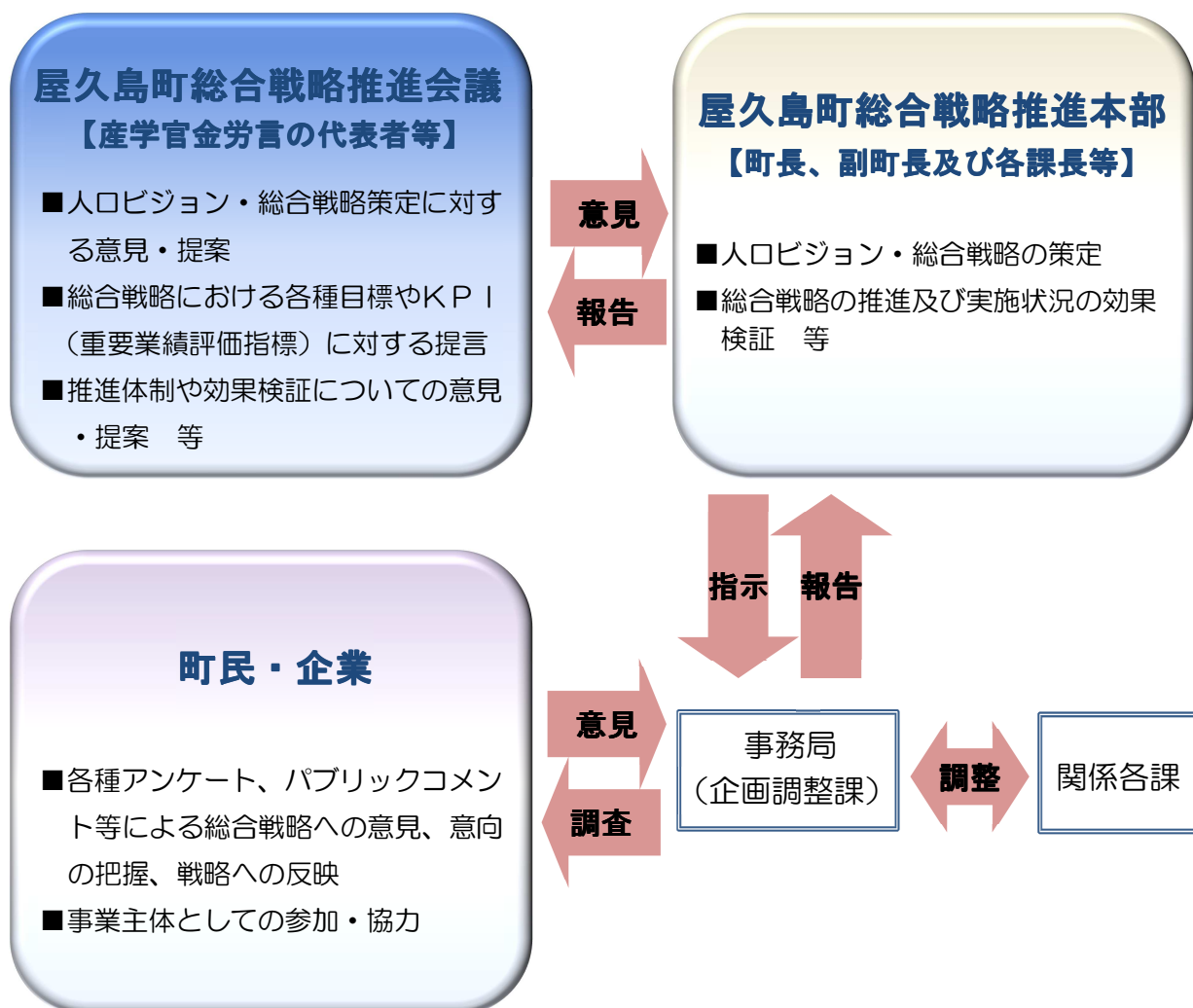
第5章 戦略推進・評価検証体制

1 戦略推進体制

戦略策定及び施策の推進のために、町長を本部長とする「屋久島町総合戦略推進本部」を設置し、地方創生の推進に当たっては、行政だけでなく、住民や企業、教育機関、金融機関など“産官学金労言”が積極的に連携し、戦略の施策に取り組んでいく必要があることから、“産官学金労言”の代表者等で構成する「屋久島町総合戦略推進会議」を設置しました。

各施策の関係者の連携・情報の共有を推進することで、施策の横断的な広がりを促し、各施策を効果的かつ効率的に実施していくことで、戦略の実効性を高めます。

【戦略推進体制図】

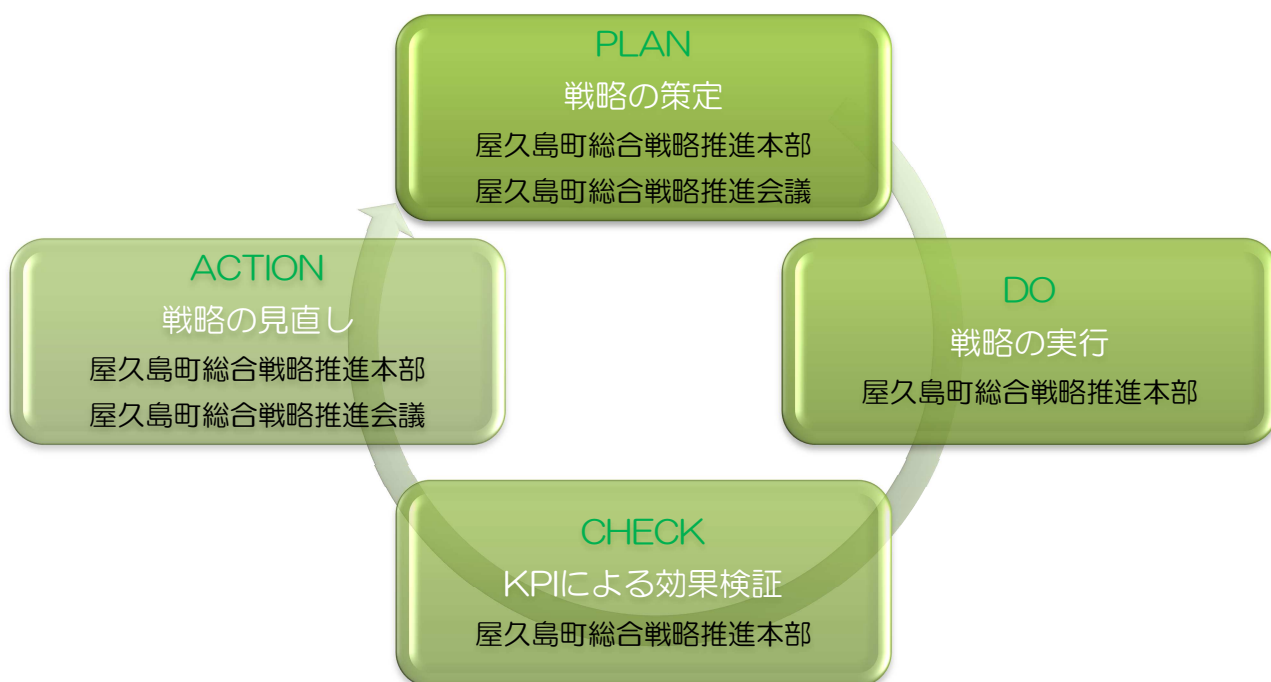


2 客観的な効果検証の実施

重要業績評価指標（KPI）により施策の効果を検証・改善を行う仕組み（PDCA サイクル）を導入し、「基本目標に係る数値目標」や「プロジェクトに対する重要業績評価指標（KPI）」における進捗の達成度を検証し、改善する仕組みを構築します。

また、「屋久島町総合戦略推進会議」によって基本目標の数値目標及び戦略プロジェクトに係る、重要業績評価指標（KPI）の達成度を、原則として年1回以上の検証を行います。

【推進・評価検証体制（PDCAサイクル）のイメージ図】





屋久島町

Yakushima Town